



(報告事項)

平成26年度（2014年度） 事業報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日



一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

平成26年度（2014年度） 事業報告書

目次

I. 2014年度の総括

II. 各委員会の活動報告

1. 綱領委員会
2. 法務委員会
3. ISO20252 認証協議会
4. 公的統計基盤整備委員会
5. 出版委員会
6. 研修委員会
7. カンファレンス委員会
8. 調査技術研究委員会
9. 国際委員会
10. 人材マネジメント委員会
11. プライバシーマーク審査会

III. 事務局の活動報告

1. 協会の会務
2. 他団体との活動
3. 定例活動

I. 2014年度の総括

2014年度は基本方針を

「リサーチ新時代に向けて」

とし、以下の重点課題に取り組んだ。重点課題について、平成26年度（2014年度）の活動総括を行う。

重点課題

1. 時代に即したリサーチガイドラインの見直しの検討
2. 委員会活動の推進と連携
3. 関係諸官庁との連携および関連情報の会員社への提供
4. 国内外に対する情報発信、交流の促進

1. 時代に即したリサーチガイドラインの見直しの検討

リサーチ産業のおかれている環境変化と新しいリサーチ手法などを見据えて、ガイドラインなどが現代に適応したものになっているかの確認を行った。

綱領委員会、法務委員会において個人情報保護法改正の動向や諸外国の綱領に対する動向などを確認する為の情報収集を行い、正会員社に向けてのセミナーなどを開催した。

2. 委員会活動の推進と連携

出版やカンファレンスなど情報発信を担う委員会活動では、情報内容に各委員会の活動を連携して発信させた。また、ガイドラインなどを取り扱う委員会では、それぞれの委員会の活動内容やアンケート結果などの情報交換を行い、連携をとることにより効率的な委員会活動を推進させた。

3. 関係諸官庁との連携および関連情報の会員社への提供

管轄官庁からの法令に関する情報や、中小企業庁などが行っている経営や営業に役立つ各種の情報を収集し、会員社に提供した。同時に、経済産業省、総務省など関連する官庁や諸団体と情報交流を活発的に実施した。

4. 国内外に対する情報発信、交流の促進

出版活動、協会ホームページ、メールマガジン、そしてカンファレンス等、様々な手

段を用いて JMRA の活動やリサーチ関連の情報を広く発信した。

年始には、日経MJ にマーケティング・リサーチ業界特集が生まれ、牧田会長、内田副会長がインタビューを受け、リサーチ産業を広くアピールした。

海外協会との連携においては、APRC (Asia Pacific Research Committee) の Vice President に内田副会長が就任され、日本の発言力を強めた。さらに ESOMAR APAC の Committee メンバーとしても参加し、海外リサーチ団体との交流を活発に行い、日本のリサーチ業界のプレゼンスを引き上げた。

Ⅱ. 各委員会の活動報告

1. 綱領委員会

リサーチ業界を取り巻く環境変化、個人情報保護法改正の動き、各国の動向などを把握しつつ、マーケティング・リサーチ綱領のあるべき姿について議論を行った。

また、綱領の理解・浸透を促進するため、綱領の規定との対比で実務上感じている疑問や不都合について JMRA 委員会委員にアンケートを実施した。このアンケート結果に基づいて、綱領解釈の為の会員社向け資料を検討中である。

その他、正会員の入会審査と会員社向けサービスの一環として、ESOMAR Guideline の翻訳を行い JMRA ホームページに掲載した。

2. 法務委員会

社会の変化に伴うリサーチ業界を取り巻く環境変化を踏まえ、マーケティング・リサーチを実施する上で注意すべき法的な課題について、議論・検討を行い、会員社に向けて情報発信を行った。具体的事項は次のとおりである。

(1) 法務ハンドブックⅢの増補版のリリース

法務ハンドブックⅢに盛り込むことができなかった法務課題について、追加項目を記載した増補版を作成した。

(2) 法務ハンドブックⅣの検討

法務ハンドブックⅢと増補版の項目と内容を再検討し、さらに追加すべき事項も議論して、法務ハンドブックⅣの作成を進めた。

(3) CLT 調査における「道路使用許可証」対策

状況把握と警察署、区役所、会場へのアプローチを行った。

(4) 無料法律相談の実施

協会顧問弁護士による無料法律相談を月に1度実施した。

(5) 法務セミナーの実施

個人情報保護法改正について新保理事にご講演いただいた。同時に協会顧問弁護士である鈴木弁護士に新たな法的リスクについてご講演いただいた。

3. ISO20252 認証協議会

日本のリサーチ業界の代表として、マーケティング・リサーチに関する技術の向上および普及を目的とした ISO20252 第三者認証制度の普及活動を行った。

(1) 国際会議への参加と準備会での議論

ISO TC225 (225 番目の Technical Committee) において、新たに WG3 (3 番目の Working Group) が設立され、Web Analysis に関する国際規格が企画検討されることとなった。

JMRA は日本のリサーチ業界を代表として TC225 のメンバーとなっており、ISO20252 認証協議会の準備会では、情報収集と日本の意見を伝えるパイプ作りを目的に、経済産業省、日本規格協会と情報交換を行いつつ、国際会議に専門委員を派遣し、ドラフトの内容確認を行った。

(2) 公的統計基盤整備委員会との連携と官庁との情報交換

公的統計における民間活用の基盤整備を目的とする公的統計基盤整備委員会と連携し、官庁に対して、ISO20252 の有用性をアピールした。

(3) JMRA アニュアル・カンファレンスでの発表

国際規格の普及促進に向けた活動と海外動向などについて発表を行った。

4. 公的統計基盤整備委員会

1) 委員会活動

第1回目を2014年7月11日(金)に開催し、その後2015年5月まで計10回開催した。

- ・幹事会：全体会議の前に開催して、委員会の活動方針の検討、各府省とのコンタクト・意見交換、報告書構成案の検討を行った。
- ・全体会議：活動報告と、学識者・府省の担当者等を講師に招き、公的統計の品質に関する動向及び国勢調査やオンライン調査の仕組み等の講演、意見交換会を開催した。
- ・小委員会：具体的な課題についての研究及び検討を行った。

①市場動向分析小委員会

会員各社動向と公的統計の民間委託実態調査

②ガイドライン推進小委員会

ガイドラインに沿って各案件の検証

③資格制度検討小委員会

統計調査士・専門統計調査士受験対策講座開設

2) 活動詳細

①関係各府省統計主管トップへの表敬訪問

総務省、内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、環境省他

②内閣府公共サービス改革推進室官民入札等監理委員会と当委員会との意見交換会

③講演会・意見交換会（計4回）

統数研椿副所長、統計局国勢統計課、同統計情報システム課、内閣府政府広報室

④「公的統計市場に関する年次レポート2014」発刊

⑤日本統計学会・統計検定センターとの共同活動（資格認定検定試験）

⑥統計調査士・専門統計調査士受験対策講座の開設

⑦内閣府統計委員会、官民競争入札等監理委員会への傍聴

⑧「調査インフラ等に関する実態調査」の企画・実施及び2014年度民間調査機関を活用した統計調査一覧作成

⑨ガイドラインに沿って公的統計仕様書分析

⑩JMRA ホームページで「公的統計基盤整備委員会」の活動報告及び依頼公示案件のアップ

5. 出版委員会

(1) 『マーケティング・リサーチャー』の発行

調査機関と調査ユーザーとのパートナーシップをはかり、マーケティング・リサーチの役割や意義を高めていくことをミッションとしながら、MRをめぐる「上質な」情報を盛り込んだ専門性のある業界誌として No.124~126 を発行した。

《No.124》 2014年7月16日発行（2,000部発行）

特集：消費者行動研究のフロンティア

市場を語る・市場は語る（Interview）：

食材の発掘と情報の発信で「おいしさ」を強さに

株式会社福島屋 福島 徹氏

《No.125》 2014年10月29日発行（2,000部発行）

特集：今、あらためてASKING

市場を語る・市場は語る（Interview）：

技術とサービスの均一化で成熟社会の時間ニーズに応える
キュービーネット株式会社 松本 修氏

《No.126》 2015年3月26日発行（2,000部発行）

特集：変貌する男性をつかむ

市場を語る・市場は語る（Interview）：

自発的なファン活動を生むアンバサダーというしくみ
ネスレ日本株式会社 津田 匡保氏

上記のほか、常設コンテンツとして、前年度に引き続き、各号に以下の記事を掲載した。

「ちょっと教えて」（104号より）

ー調査現場で直面するちょっとした悩みや迷いに、考え方の一例を紹介

「マーケターの独りごと」（106号より）

ークライアントの普段感じることを紹介することでリサーチファームとクライアントの双方が取り組むべき、リサーチ課題解決のヒントを得るためのコーナー

「What They Say」（119号より）

ー号ごとにテーマを設定し、それに関する海外の議論の内容を紹介する。

「ベネフィットワードを読み解く」（120号より）

ー現代日本の生活者像を捉える重要かつ抽象度の高いワードを取り上げ、その価値の内実の意味の分解、意味の広がり、意味内容の変化などを考察する。

「高付加価値なリサーチはいかに可能か」（120号より）

ーリサーチサービスのビジネスモデルのあり方について、取材などを通じて、様々な切り口から考察する。

「この3冊」（121号より）

ーマーケターやリサーチャーに関心がもたれる領域について、その習得に適切な3冊を新旧問わず紹介する。

(2) 『マーケティング・リサーチャー』のさらなるコンテンツの充実と質の向上

1) 常設欄「開眼の瞬間」の新設

マーケティング・リサーチ業界の歴史の一端を記録することと、読者である若いリサーチャーに様々なヒントを得ていただけるよう、業界を牽引されてこられた方々に、リサーチャーとしてのライフヒストリーを伺うインタビュー形式の常設欄を新設し、田下憲雄氏（124号）、近藤光雄氏（125号）、梅澤伸嘉氏（126号）に登場

いただいた。

2) 読者フィードバック体制の継続

113号発行時から開設した読者アンケートサイト「読者の声“ご意見直通便”」において、2011年10月より読者アンケートモニターを設定し、様々な立場の読者より継続的に意見を聴取している。2014年度は、前年度に続きモニターの増強を行い、課題やアイデアを関連欄ごとにストックし、誌面作りに反映している。

(3) 『マーケティング・リサーチャー』のさらなる浸透と新規読者の獲得

以下の各施策を進め、同誌のより一層の浸透を図るとともに、新たな読者の獲得を目指した。

1) 発行案内のポスター配布による社内閲覧の促進活動

2014年度に続き、会員社の社内での閲覧が進むよう、本誌発行時にポスターを同封し、社内掲示等を促している。

2) 「日経テレコン21」へのコンテンツ提供

2009年に「日経テレコン21」へのコンテンツ掲載を開始し、2014年度も掲載を継続した。

2014年度中には、540件のダウンロードがあり、80,182円の収益となった。

6. 研修委員会

「統計分科会」、「定性分科会」、「トピックス分科会」、「集客分科会」の4分科会にわかれ、各講座あるいは集客施策を含めた研修事業の方向性について、問題点についての検討や改善点の抽出、新たなセミナー企画についての検討を続けた。

「統計分科会」では、2011年度に講師と検討を行い再編成したプログラムについて、5講座の位置づけをよりわかりやすくした。2013年度に新設した「質的データのマイニングのための対応分析法講座」を定例講座として開催し、手法やレベルなど様々なニーズにこたえられるものとした。また、統計分科会の視点から、トピックスセミナーを企画し、「DMPの仕組みと活用を学ぶ データマネジメントから生まれる消費者インサイト」を企画し、トピックス分科会とともに開催を実現させた。

「定性分科会」では、2010年度に新設した「インタビューテクニック講座」を含め、全4講座を開講した。昨年度「消費者インサイトー隠れた心理と本音の探索力を磨く講座」として開催した講座は、受講者のレベルやニーズを加味して、「定性調査の実践的な分析講座」として改編した。

「トピックス分科会」では、2011年度に新設した三木康夫先生による「マーケティングとマーケティング・リサーチセミナー」シリーズを開講したほか、研修委員会が講師を担当する、2012年度新設の「リサーチャーのためのプレゼンテーションスキルセミナー」を開催し、より多くのリサーチャーのプレゼンテーションに対するマインドセットに貢献した。また、昨年度検討を続けていた、「リサーチャーのためのワールドカフェ 仮説発見とインサイト生成に役立つワークショップの活用講座」の開催を実現し、新たな手法として、「ワールドカフェ」を多くのリサーチャーに紹介した。

「集客分科会」では、各講座の受講者や収支の状況を分析し、講座の案内方法のみならず、JMRAの研修事業としての方向性や具体的な施策案を提起した。具体的には、トピックスセミナーの開催やJMRAとして開催する各種セミナーの統一性などについて提起し、前者は上記のように実現させた。また、集客のためのFacebook活用を継続させることで、セミナー参加者やJMRAホームページ訪問者などへ、リアルタイムの情報を提供し続け、コネクションとしての役割を果たしている。

<平成 26 年度（2014 年度）に計画・実施した研修>（講師肩書は開催当時のものです。）

区分	No.	研修名	日時 日数	会場	講師	参加
総合	1	2014年度新人リサーチャー合宿セミナー	2014/4/16～18 (2泊3日)	ヴィラフォンテーヌ汐留 汐留コンファレンス	(注1)を参照ください。	正会員 6社(12名) 賛助法人会員 6社(9名) 一般 8社(9名) 合計 30名
	2	マーケティングとマーケティング・リサーチセミナー(総論編)	2014/6/24	JMRA 研修室	楽天リサーチ(株) 三木 康夫氏	正会員 2社(2名) 賛助法人会員 6社(6名) 一般 5社(7名) 合計 15名
	3	マーケティングとマーケティング・リサーチセミナー(各論編1)	2014/10/7,14 (2日間)	JMRA 研修室	楽天リサーチ(株) 三木 康夫氏	正会員 3社(3名) 賛助法人会員 4社(4名) 一般 9社(9名) 合計 16名
	4	マーケティングとマーケティング・リサーチセミナー(各論編2)	2014/11/4,11 (2日間)	JMRA 研修室	楽天リサーチ(株) 三木 康夫氏	正会員 2社(2名) 賛助法人会員 4社(4名) 一般 5社(6名) 合計 12名
	5	リサーチャーのためのプレゼンテーションスキルセミナー	2014/6/26	JMRA 研修室	JMRA 研修委員会	正会員 3社(4名) 賛助法人会員 2社(2名) 一般 1社(1名) 合計 7名

	6	仮説発見とインサイト生成に役立つワークショップの活用講座	2014/5/22	JMRA 研修室	JMRA 研修委員会	正会員 8 社(11 名) 賛助法人会員 4 社(5 名) 賛助個人(1 名) 一般 3 社(3 名) 合計 20 名
統計関連	7	はじめての方の統計分析講座	2014/6/13,27;7/4,11,18,24;8/1 (事前講義+6 日間)	JMRA 研修室	慶應義塾大学 総合政策学部教授 桑原 武夫氏	開催を見合わせた。
	8	統計的データ解析の基礎講座	2014/11/18,25; 12/2,9,16 (5 日間)	JMRA 研修室	統計数理研究所 名誉教授 大隅 昇氏	正会員 1 社(1 名) 賛助法人会員 1 社(1 名) 一般 8 社(8 名) 合計 10 名
	9	今からでも遅くない基礎統計学講座	2015/2/3,10,17,24; 3/3 (5 日間)	JMRA 研修室	統計数理研究所 名誉教授 大隅 昇氏	一般 8 社(11 名) 合計 11 名
	10	多変量解析の使い方入門講座	2014/6/9,10,16,17 (4 日間)	JMRA 研修室	筑波大学 人間系 教授 松井 豊氏	正会員 1 社(1 名) 賛助法人会員 5 社(5 名) 一般 2 社(2 名) 合計 8 名
	11	多変量解析の活用講座	2015/1/16,23,30; 2/6,13,27;3/6,13 (事前講義+7 日間)	JMRA 研修室	慶應義塾大学 総合政策学部教授 桑原 武夫氏	正会員 1 社(1 名) 賛助法人会員 2 社(2 名) 賛助個人(1 名) 一般 9 社(9 名) 合計 13 名

	12	質的データのマイニングのための対応分析法講座	2014/9/2,9,16,22 (3日間+追加講義)	JMRA 研修室	統計数理研究所 名誉教授 大隅 昇氏	正会員 3社(5名) 賛助法人会員 3社(4名) 一般 5社(5名) 合計 14名
定性調査関連	13	定性調査の基礎講座	2014/6/3,4,11,18, 25;7/2 (6日間)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田 安弥女氏 統計調査センター(株) 林 美和子氏	正会員 2社(2名) 賛助法人会員 5社(5名) 一般 4社(5名) 合計 12名
	14	定性調査の分析と企画(ラダリングと調査課題の立て方)講座	2014/10/1,2,8 (3日間)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田 安弥女氏 統計調査センター(株) 林 美和子氏	正会員 4社(5名) 賛助法人会員 1社(1名) 賛助個人(1名) 一般 5社(5名) 合計 12名
	15	定性調査の実践的な分析講座	2015/1/14,15,21 (3日間)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田 安弥女氏 (株)カンター・ジャパン 中村 亜砂子氏	正会員 4社(8名) 賛助法人会員 3社(3名) 一般 5社(5名) 合計 16名
	16	インタビューテクニック講座	2014/11/26;12/3, 10 (3日間)	JMRA 研修室	統計調査センター(株) 林 美和子氏 (株)インテージ 赤塚 史恵氏	正会員 3社(3名) 賛助法人会員 2社(3名) 一般 8社(10名) 合計 16名
	17	第45回JMRAトピックスセミナー DMPの仕組みと活用を学ぶ	2015/3/9	アーバンネット 神田カンファレンス	(株)マーケティングアプリケーションズ 稲生 雅樹氏 (株)電通 魚住 高志氏 (株)博報堂DYメディアパートナーズ 柴田 貞規氏 (株)インテージ 長崎 貴裕氏	正会員 19社(43名) 賛助法人会員 4社(13名) 賛助個人(2名) 一般 13社(15名) 合計 73名
			合計	<今年度> (※トピックスセミナーを除く) 正会員 43社(60名) 賛助法人会員 48社(54名) 賛助個人会員(3名) 一般 86社(96名) 合計 213名	<昨年度> (※トピックスセミナーを除く) 正会員 57社(85名) 賛助法人会員 54社(85名) 賛助個人会員(7名) 一般 64社(76名) 合計 253名	

(注1) (講演順 ※肩書は開催当時のものです。)

講師: 楽天リサーチ株式会社 三木康夫氏、統計調査センター株式会社 深野晴彦氏、株式会社ジャパン・マーケティング・エージェンシー 後藤幹芳氏、統計調査センター株式会社 林美和子氏、フリーリサーチャー 肥田安弥女氏、株式会社電通マクロミル イント 渡邊瑞規氏、トヨタ部品 神奈川共販株式会社 白戸潤氏、JMRA 賛助個人会員 渡部政喜氏、株式会社クロス・マーケティング 野口秀樹氏

JMRA 研修委員会委員: 研修委員会担当理事- 槐早苗氏、研修委員会委員長- 増田一郎氏、山本五紀氏、香取一昭氏、赤塚史恵氏、飯島真也氏、後藤幹芳氏、中村亜砂子氏、萩原雅之氏、森川弘康氏、渡部政喜氏、田中克彦氏、國吉正章氏

7. カンファレンス委員会

「2014年 JMRA アニュアル・カンファレンス実施概要」

テ	マ: 「Consumer - ing」
日	時: 2014年11月20日(木)
会	場: ハイアットリージェンシー東京 B1F
参	加者数: 合計661名(参加者567名、発表者・スタッフ75名、発表者/サポーター19名)
ス	ポンサー数: 15社
基	調講演: 「行動観察×ビッグデータ」(対談形式)
	モデレーター
	大阪ガス行動観察研究所株式会社 常務取締役 技術開発部長 松波 晴人氏
	ヤフー株式会社 チーフストラテジーオフィサー 安宅 和人氏
	ファシリテーター
	株式会社ダイヤモンド社 ハーバード・ビジネス・レビュー編集部 編集長
	岩佐 文夫氏
特	別講演: 『「伝統×革新」～あられを世界へ～』株式会社つ・い・つ・い
	代表取締役 遠藤 貴子氏

地下一階のフロアーを全て使用して、3会場同時進行で実施した。

関連団体との連携コンテンツ、リサーチユーザーからの発表、JMRA 委員会連携コンテンツ、活用事例、学生向けコンテンツなど多彩なコンテンツの発表となった。

活用事例のベストプレゼンター賞には、株式会社インテージ 田中宏昌氏の「購買行動と情報行動の循環が創出する消費者と企業の新しい関係」が選ばれた。

「センチュリー会場 A」

プログラム内容	発表者/発表タイトル
ご挨拶	JMRA 会長 牧田 孝
基調講演	「行動観察×ビッグデータ」(対談形式)
マーケティング協会コンテンツ	「生活者起点の研究へ」 キリン株式会社 キリン食生活文化研究所 所長 太田 恵理子 氏
UXD	「リサーチ起点の UXD」 千葉工業大学工学部デザイン科学科

	准教授 安藤 昌也 氏
モバイルリサーチ	「モバイル・リサーチの動向と挑戦」 株式会社ミクシィ・リサーチ COO 濱野 英和 氏
グローバル	「次世代手法のグローバル・ランドスケープ ーインサイト・インダストリーの誕生ー」 トランスコスモス・アナリティクス株式会社 取締役副社長 萩原 雅之 氏
クライアントからの提案	「Japan Market Research 2.0」 日本コココーラ株式会社 経営戦略本部 コンシューマー&コマースナルレヅ&インサイツ バイスプレジデント 大嶋 バニッサ 氏 フィリップモリスジャパン株式会社 マーケティング マーケットリサーチ&コンシューマーインサイト ディレクター 藪下 幸久 氏 日産自動車株式会社 コーポレート市場情報統括本部 エキスパート・リーダー 高橋 直樹 氏

「センチュリー会場 B」

(調査技術研究委員会/活用事例/公的統計基盤整備委員会/ISO20252 認証協議会) 発表

プログラム内容	発表者/発表タイトル
JMRA 調査技術研究委員会	「MROC の手法研究 (2013~2014 年度研究内容の発表)」 徳山大学経済学部准教授 芳賀 麻誉美 株式会社マクロミル 伊藤 未来也
活用事例①	質的分析の新しいカタチ~ 「コトバ」を集合智でデザインする「産学連携女子研究プロジェクト MROC &ワークショップの活用事例」 株式会社ジャパン・マーケティング・エージェンシー 梅津 順江 一橋大学 松井 剛
活用事例②	投稿レシピとアクセスログ分析を通じた新しい MD 企画への挑戦 株式会社 Mizkan 栢木 実 クックパッド株式会社 中村 耕史
活用事例③	購買行動と情報行動の循環が創出する消費者と企業の新しい関係 株式会社インテージ 田中 宏昌
JMRA 公的統計基盤整備委員会	「"民官"交流進行中! 公的統計とマーケティングリサーチ」 株式会社インテージリサーチ 鋤柄 卓也
JMRA ISO20252 認証協議会	「国際的な品質管理システムへの対応 ーISO20252 ファミリー規格の動向と日本の課題ー」 株式会社インテージ ホールディングス 一ノ瀬 裕幸

「クリスタル」学生向けコンテンツ

プログラム内容	発表者／発表タイトル
「マーケティング・リサーチ業界」体験型説明会	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング・リサーチ業界と仕事 ・グループワーク（テーマに関してのアプローチ方法や考え方） 講師 株式会社電通マクロミルインサイト 渡邊 瑞規 イブソス株式会社 山崎 慶 株式会社インテージ 高橋 直武 サポーター イブソス株式会社 豊若 えり夏、古川えいこ 株式会社インテージ 岡部 裕樹、大月 隆廣 株式会社トークアイ 矢口 翔太 Nielsen 金澤 万梨子、小林 茂雄

「桃山」

プログラム内容	発表者／発表タイトル
特別講演	『「伝統×革新」～あられを世界へ～』 株式会社つ・い・つ・い 代表取締役 遠藤 貴子 氏
ご挨拶	JMRA カンファレンス委員会担当理事 小西 克己

8. 調査技術研究委員会

マーケティング・リサーチ技術の開発研究、新たな技法や今日的な問題を取り上げ、その活用や問題解決の方向を探り、業界内外に情報発信をすることで、マーケティング・リサーチ業界の地位向上を図ることを目的に、研究を進めている。2014 度は昨年度に続き、「MROC (Marketing Research Online Community) の効果的な活用方法について」検証や分析を進め、2014 年度 JMRA アニュアル・カンファレンスにおいて発表した他、研究報告のためのセミナーを開催し、業界内外への情報発信を進めた。

その他、2 年に一度実施している「インターネット調査運用実態調査」について、調査内容をあらためて検討したうえで、2014 年 10 月から 11 月にかけて、JMRA の正会員社を対象に調査を行った。

加えて、「MROC (Marketing Research Online Community)」をはじめとする新しいマーケティング・リサーチ技術に対する、JMRA 正会員社につとめる現場のリサーチャーの意識を把握するための調査を 2015 年 2 月に実施した。

調査技術研究委員会主催セミナー「成功する MROC」

～ JMRA 調査技術研究委員会 2013 ～ 2014 年度研究成果発表～

日 時：2015 年 2 月 25 日（水）13：30 - 16：30

会 場：トスラブ山王健保会館・会議室

参加費：会員 5,400円 一般 12,960円

参加：合計 90名（申込参加者77名、委員11名、事務局2名）

講師：JMRA 調査技術研究委員会

徳山大学 経済学部 准教授 芳賀 麻誉美氏

2014年度 JMRA アニュアル・カンファレンスにおける発表

「MROC の手法研究（2013～2014年度研究内容の発表）」

日時：2014年11月20日（木）

会場：ハイアット リージェンシー 東京

発表者：芳賀麻誉美氏（徳山大学経済学部准教授）

伊藤未来也氏（株式会社マクロミル）

9. 国際委員会

2014年度の国際委員会は、「海外情報の収集と発信」、「若手リサーチャーの国際化への取り組み」、「海外の協会との情報交流」に関して活動した。

(1) 「海外情報の収集と発信」

国際委員において収集した海外情報を、協会ホームページにて公開した。また、ソーシャルメディアを使用してテスト的に日本の情報を発信した。

(2) 「若手リサーチャーの国際化への取り組み」として国際若手フォーラムの実施

開催日	会社名	部署/役職	お名前	タイトル
4/23(水)	P & G	消費者市場戦略部 シニアマネージャー	中澤 彩子様	「P & Gのショッパー理解と店頭マーケティング」
7/16(水)	元青山学院大学大学院国際マネジメント研究科（青山ビジネススクール）教授		松浦 祥子様	「グローバル・ブランディング・モノづくりからブランドづくりへ」
9/10(水)	株式会社 MROC ジャパン兼株式会社 ビジョン・クリティカル・ジャパン	代表取締役社長	岸川 茂様	「海外リサーチ動向」－ESOMAR 「Answers」の内容をあなたは確認しましたか？－
2015年 2/25(水)	Cannon Gray LLC	President	Kevin Gray	Data Science and Analytics Demystified

(3) 海外の協会との情報交流

1) ESOMAR への情報発信

内田副会長が ESOMAR APAC の Program Committee のメンバーとなり、ESOMAR APAC の発表内容について、日本としての意見をあげた。

2) APRC/GRBN への情報発信

国際委員が APRC Summit Meeting に参加し、情報収集とともに APRC/GRBN の活動に対する意見をあげた。

10. 人材マネジメント委員会

2010年7月にこころの健康向上委員会として、明るい職場づくりを目指しスタートしました。今年度は、人材マネジメント委員会となり、広い視野をもって職場を見直すことを第一に考え、再スタートいたしました。(委員数20名(参加社数13社・個人会員3名) テーマを新たにメンタルヘルスから「従業員満足(ES)」「労務」「人材教育・育成」「職場環境」と人材マネジメント全般に広げ、テーマ毎に分かれたグループ(分科会)が事例などを発表の上、参加者全員で議論を行いました。

- (1) 委員会内で、ESグループ・労務グループ・育成グループ・職場環境グループと4つの分科会を設け、二ヶ月おきに事例紹介とコーナー(時事問題や情報提供等)、を担当していく形式に変更した。

9、10月 ・事例紹介 従業員満足(ES)グループ

委員会参加社のES向上・退職率の低減成功事例共有
ESサーベイの取り組み

・コーナー 人材教育・育成グループ

雇用形態の多様化に伴う問題と対策 社会保険労務士 深瀬 勝範氏

11、12月・事例紹介 労務グループ

人事マネジメントシステムの潮流と委員会参加社導入事例

(株)カオナビ 代表取締役 柳橋 仁機氏

各社の時間外労働削減への取り組みについて

・コーナー 職場環境グループ

コミュニケーションについて

キャリア・シフト・チェンジ 社会保険労務士 寺本 匡俊氏

1、2月 ・事例紹介 人材教育・育成グループ

各社の社員研修制度について

・コーナー 従業員満足(ES)グループ

法改正に関する基礎情報

退職制度について

- 3、4月
- ・事例紹介 職場環境グループ
職場環境各社ヒアリング結果について
レジリエンスについて
 - ・コーナー 労務グループ
ストレスチェック義務化に関する直近の状況
保健同人社 EAP コンサルタント
マイナンバー法施行に伴う人事部門対応について

(2) 会員社向け講演会の開催

- ・3月23日 会場：(協会研修室) 今年度は、人材マネジメント委員会としての第1回目の講演会として、～経営戦略としての働き方の見直し～「働き方の改革」についてと題し、今、職場で一番の課題である、「ノー残業デー」を自社で成功し、業界全体への拡大させた、パシフィックコンサルタンツ株式会社 代表取締役会長 長谷川 伸一氏、経営企画部・広報室 油谷 百百子氏の講演会を実施した。参加者は、28名。

11. プライバシーマーク審査会

審査業務の実施

今期のプライバシーマークの新規取得、更新申請をおこなった正会員社については、とどこおりなく書類審査および現地審査を行い、プライバシーマーク審査会に報告し、可否の手続きを行った。(更新：50社、新規取得：1社 合計：51社)

2014年度のプライバシーマーク取得社は、取得社の退会、合併により、正会員社129社中 104社となった。

月別のプライバシーマーク審査会における付与適格決定事業者数は次の通りである。

第110回	2015年	3月20日	付与適格決定事業者数：5社 (更新4社、新規1社)
第109回	2015年	2月20日	付与適格決定事業者数：5社 (更新5社、新規0社)
第108回	2015年	1月23日	付与適格決定事業者数：4社 (更新4社、新規0社)
第107回	2014年	12月19日	付与適格決定事業者数：2社 (更新2社、新規0社)
第106回	2014年	11月21日	付与適格決定事業者数：3社 (更新3社、新規0社)
第105回	2014年	10月24日	付与適格決定事業者数：6社 (更新6社、新規0社)
第104回	2014年	9月19日	付与適格決定事業者数：3社 (更新3社、新規0社)
第103回	2014年	8月22日	付与適格決定事業者数：4社 (更新4社、新規0社)
第102回	2014年	7月18日	付与適格決定事業者数：4社 (更新4社、新規0社)

第 101 回 2014 年 6 月 20 日 付与適格決定事業者数：7 社（更新 7 社、新規 0 社）
 第 100 回 2014 年 5 月 23 日 付与適格決定事業者数：4 社（更新 4 社、新規 0 社）
 第 99 回 2014 年 4 月 25 日 付与適格決定事業者数：4 社（更新 4 社、新規 0 社）
 審査会実施回数：12 回 付与適格決定事業者数：51 社（更新 50 社、新規 1 社）

事業者向け講習会の実施

審査業務部主催にて、プライバシーマーク審査講習会「具体例を示しながらの規定整備」を行った。

日時 2014 年 10 月 28 日、31 日（2 日間）各 13 時 30 分～15 時 30 分
 講師 JMRA プライバシーマーク主任審査員 千田 英博氏、桑原 圭吾氏
 参加人数 34 社 45 名、審査会委員・審査員 4 名

Ⅲ. 事務局の活動報告

1. 協会の会務

- (1) 定時総会 「5 月 29 日」
- (2) 理事会 「5 月 29 日、7 月 24 日、9 月 25 日、11 月 12 日、2015 年 1 月 27 日、3 月 26 日」
- (3) 運営委員会「6 月 25 日、8 月 28 日、10 月 21 日、2015 年 2 月 26 日」

2. 他団体との活動

(1) 国内他団体との活動

経産省をはじめ、他関連団体との情報交流を次のように行った。

- ・2014 年世論調査協会特別研究大会（11 月 13 日、14 日）に牧田会長、渡部事務局長、杉村職員が参加した。
- ・大阪府人権室との意見交換会（2 月 6 日）に JMRA として、渡部事務局長が参加
- ・JMRA アニュアル・カンファレンスにて、マーケティング協会と連携したコンテンツを発表した。
- ・統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）シンポジウム『論より統計！ーデータサイエンス力の高い人材の育成にむけて』に渡部事務局長が参加した。（日時：2014 年 10 月 25 日 会場：東京大学工学部 2 号館 213 号講義室）
- ・その他、産学連携の一環としてセミナーを受け持っていて大学の先生方との情報交換

(2) 海外他団体との活動

APRC (Asia Pacific Research Committee) 加盟国、GRBN (Global Research Business

Network)、ESOMAR、ISO 国際事務局との情報交流を行った。

3. 事務局活動

(1) 個人情報保護マネジメントシステム（以下 PMS）の運用開始

プライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークと同等のマネジメントシステム導入し、運用を開始した。

(2) マーケティング・リサーチに関する内外関係機関等との交流および協力

1) 会員社懇親会

通常総会終了後に開催した。

日 時：2014年5月29日（木）

会 場：ハイアットリージェンシー東京 地下1階

参加者人数：約200名（理事、委員、事務局を含む）

2) 広告界賀詞交換会

2015年1月7日、帝国ホテルにおいて、マーケティング関連団体30団体共催の「広告界賀詞交換会」が約1,650名の参加を得て、開催された。なお、当協会から、会員社5社（10名）が参加した。

(3) 第39回 経營業務実態調査の実施

・実 施：2014年4月7日～6月10日

・回 収 率：79.4%（131社中 104社回収）

(4) 協会発行物の作成

1) 2015年版リサーチャーズ手帳の発行

876冊 発行

2) 正会員社証明書・調査員証明書の発行

16社 1,414枚 発行

3) 会場テスト用証明書の発行

64社 882枚 発行

4) 手提げ袋の販売

14社 14,500枚 販売

5) マーケティング・リサーチ綱領の配布

62冊 配布

(5) マーケティング・リサーチに関する苦情の処理

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日の間)、マーケティング・リサーチに関する問い合わせ件数は20件であった。

1) 問い合わせ元の内訳

消費者団体	2名
対象者	7名
その他	2名

2) 問い合わせの内容(合計20件)

1.	JMRA 会員社名に酷似した会社に連絡先を教えて不安	3件
2.	調査を語ったなりすましではないか	3件
3.	調査協力予定の調査会社連絡先を失念したので連絡先を教えてほしい	3件
4.	調査依頼されたが、きちんとした会社なのか	2件
5.	個人情報目的外使用されないか不安	2件
6.	JMRA 会員社名に酷似した会社に登録したがクレジットカード契約する内容が含まれているので不安を感じた	1件
7.	JMRA 会員社名をかたった会社から携帯電話を契約させられた	1件
8.	謝礼金とはどういったものか	1件
9.	謝礼金をもらって大丈夫か	1件
10.	調査員が不正に対象者や調査票を操作しているのでJMRAに伝えたい	1件
11.	調査員の身分証提示がなく不信感	1件
12.	調査依頼されたが断りたい	1件

(6) 会員の動向

正会員社

入会 1社

退会 6社

これにより2015年3月31日現在、正会員社総数 129社

賛助法人会員

入会 6社

退会 6社

これにより2015年3月31日現在、賛助法人会員社総数 89社

賛助個人会員

入会 8名

退会 14名

これにより2015年3月31日現在、賛助個人会員者総数 122名

(7) 一般企業からの問合せに対し、専門調査会社（正会員社）紹介 5件

(8) 関連官庁からのメール連絡 送信 10件

以下 余白